

第 66 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 20 年 4 月 15 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 764 社（今回の回答社数 345 社 回答率 45.1%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	281	81.4%
福岡市及び近郊	161	46.7%
北九州市及び近郊	70	20.3%
筑後地区	34	9.9%
筑豊地区	16	4.6%
福岡県外九州各県	64	18.6%
宮崎県	7	2.0%
大分県	17	4.9%
佐賀県	18	5.2%
長崎県	10	2.9%
熊本県	8	2.3%
鹿児島県	4	1.2%
合 計	345	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	89	25.8%
食料品製造業	22	6.4%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	16	4.6%
金属機械器具	34	9.9%
その他製造業	13	3.8%
非製造業	256	74.2%
建設業	60	17.4%
卸小売業	111	32.2%
食料飲料卸	22	6.4%
機械器具卸	11	3.2%
建材卸	19	5.5%
百貨店スーパー	5	1.4%
その他	54	15.7%
不動産業	16	4.6%
運輸通信業	16	4.6%
サービス業	53	15.4%
全産業計	345	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	17	4.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	47	13.6%
中小企業（1億円未満）	281	81.4%
合 計	345	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 20 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫 設備投資動向
 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

景況感の20年1~3月期実績は、全産業で18.4%と、前回調査に比べ11.9ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大し、製造業では18.6%、非製造業では18.3%と「悪化」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き20年4~6月期については、「悪化」傾向に変化ないが、「悪化」超幅が縮小し、さらに、20年7~9月期にかけても「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

売上高の20年1~3月期実績は、全産業で6.2%と、前回調査に比べ7.3ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。製造業では5.6%と「悪化」超に転じ、非製造業では6.3%と「悪化」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き20年4~6月期については、「悪化」の傾向は変わらないが、「悪化」超幅を縮小し、さらに、20年7~9月期にかけても、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

収益の20年1~3月期実績は、全産業で17.8%と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大し、製造業では12.9%、非製造業では19.7%と「悪化」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き20年4~6月期については、「悪化」傾向に変化ないが、「悪化」超幅が縮小し、さらに、20年7~9月期にかけても、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

資金繰りの20年1~3月期実績は、全産業で7.0%と、前回調査に比べ3.1ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大し、製造業では2.2%と「悪化」超に転じ、非製造業では8.7%と「悪化」超幅が拡大した。

全産業の先行き20年4~6月期については「悪化」超幅がやや縮小し、20年7~9月期にかけては、「悪化」超幅がやや拡大し傾向は異なるが、全体として「悪化」の見通しとなっている。

商品在庫の20年1~3月期実績は、全産業で8.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅を1.5ポイント拡大し、製造業では、1.1%と「過大」超幅がやや縮小し、非製造業では10.9%と「過大」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き20年4~6月期については、「過大」超幅が縮小し、さらに、20年7~9月期にかけては、「不足」超に転じる見通しとなっている。

平成19年度の採用は、全産業で前年度比+1.0%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比1.4%の減少となった。非製造業では、「卸小売業」が前年度比増加し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比+1.7%の増加となった。

経営上の問題点については、「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成19年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+10.3%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」が減少となった。非製造業では「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

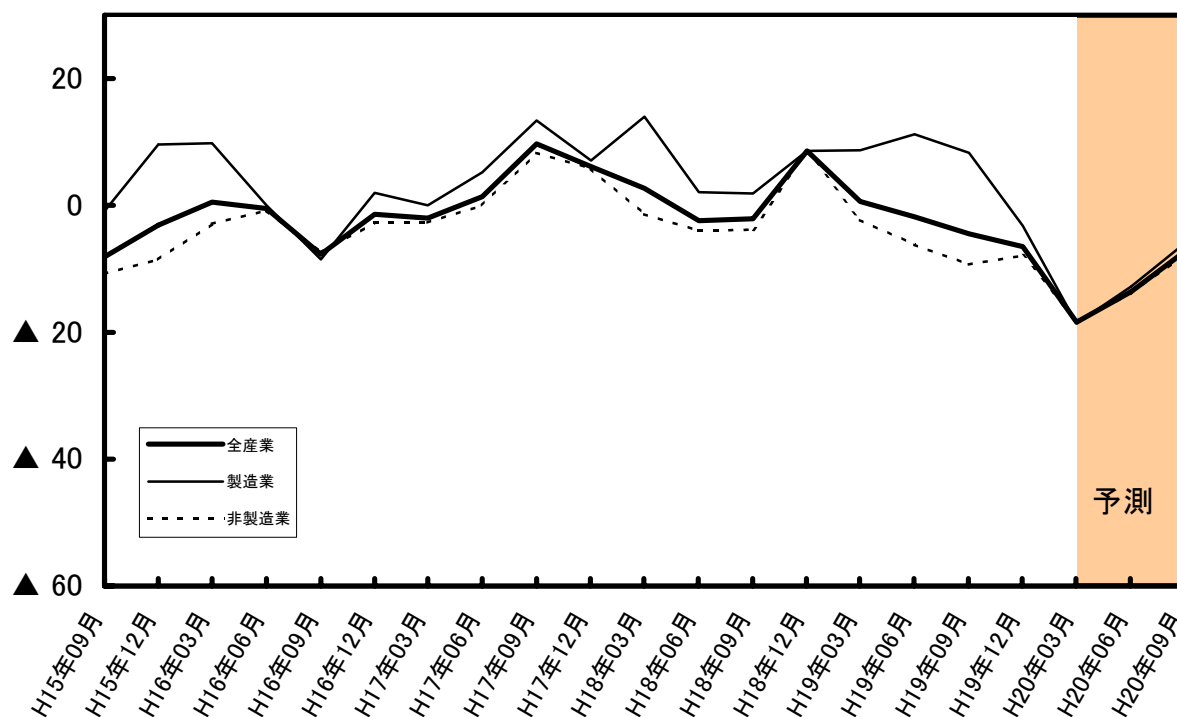
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.2	18.6	8.5	12.8	12.7	5.9
非製造業	7.9	18.3	10.6	13.8	8.6	7.7
全産業	6.5	18.4	10.0	13.6	9.7	7.2

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年1~3月期実績は、全産業で18.4%と、前回調査に比べ11.9ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年4~6月期、20年7~9月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」で悪化となった。全体では18.6%と、前回調査に比べ15.4ポイントの悪化となった。

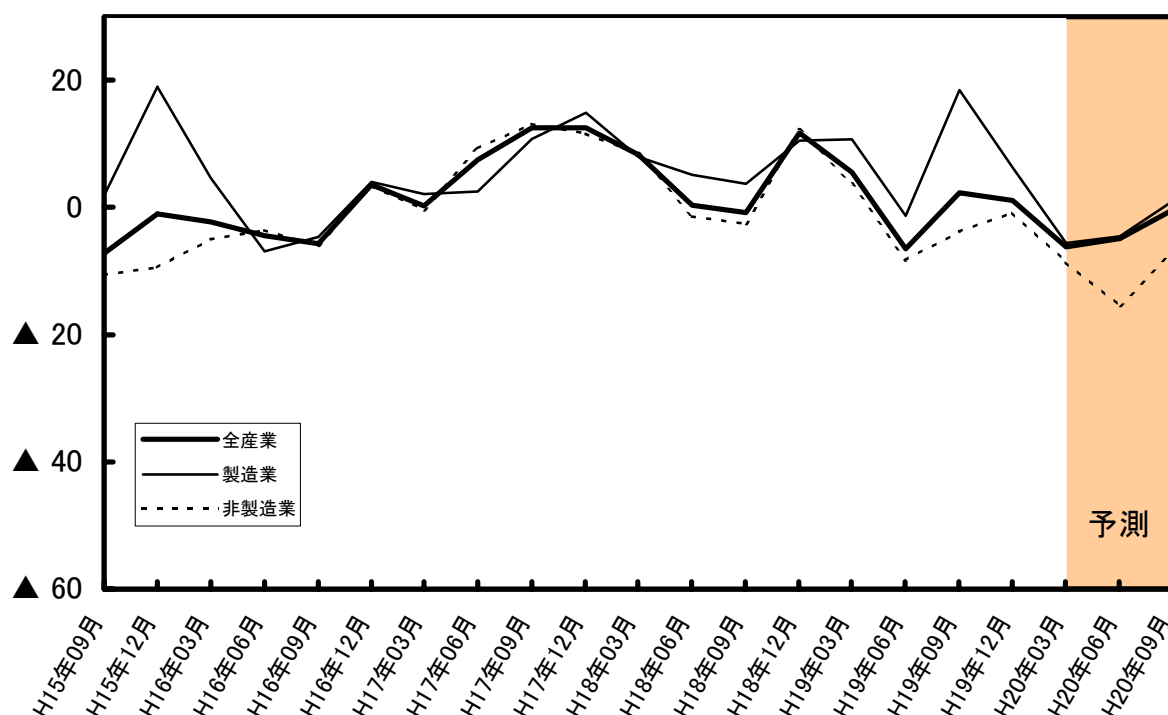
非製造業では、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で悪化し、全体では18.3%と、前回調査から10.4ポイントの悪化となった。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.3	5.6	1.0	4.5	1.1	1.1
非製造業		0.8	6.3	7.6	5.1	3.0	0.8
全産業		1.1	6.2	5.8	4.9	2.5	0.3

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年1~3月期実績は、全産業で6.2%と、前回調査に比べ7.3ポイント悪化し「悪化」超に転じた。

先行き20年4~6月期、20年7~9月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では5.6%と、前回調査に比べ11.9ポイントの悪化となった。

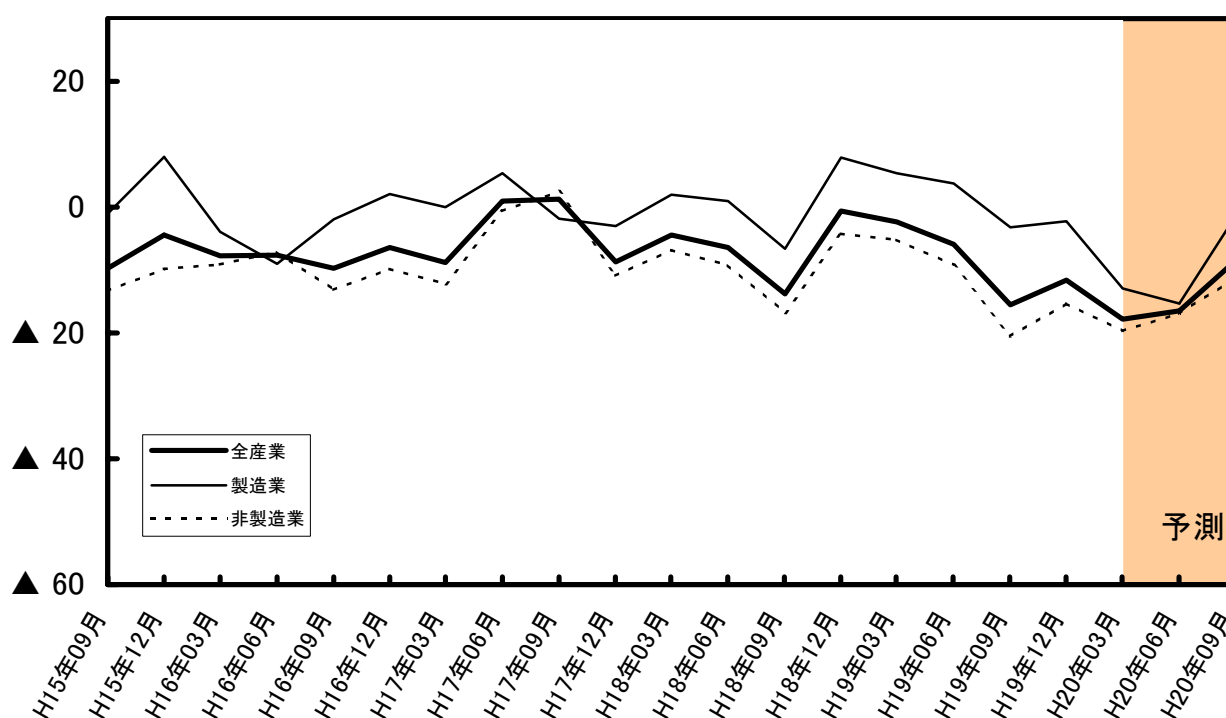
非製造業では、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で悪化し、全体では6.3%と、前回調査に比べ5.5ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.2	12.9	6.5	15.3	6.5	1.2
非製造業		15.3	19.7	18.7	16.9	13.2	11.2
全産業		11.6	17.8	15.3	16.5	11.3	8.4

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の20年1~3月期実績は、全産業で17.8%と、前回調査に比べ6.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年4~6月期、20年7~9月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が改善し、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では12.9%と、前回調査に比べ10.7ポイントの悪化となった。

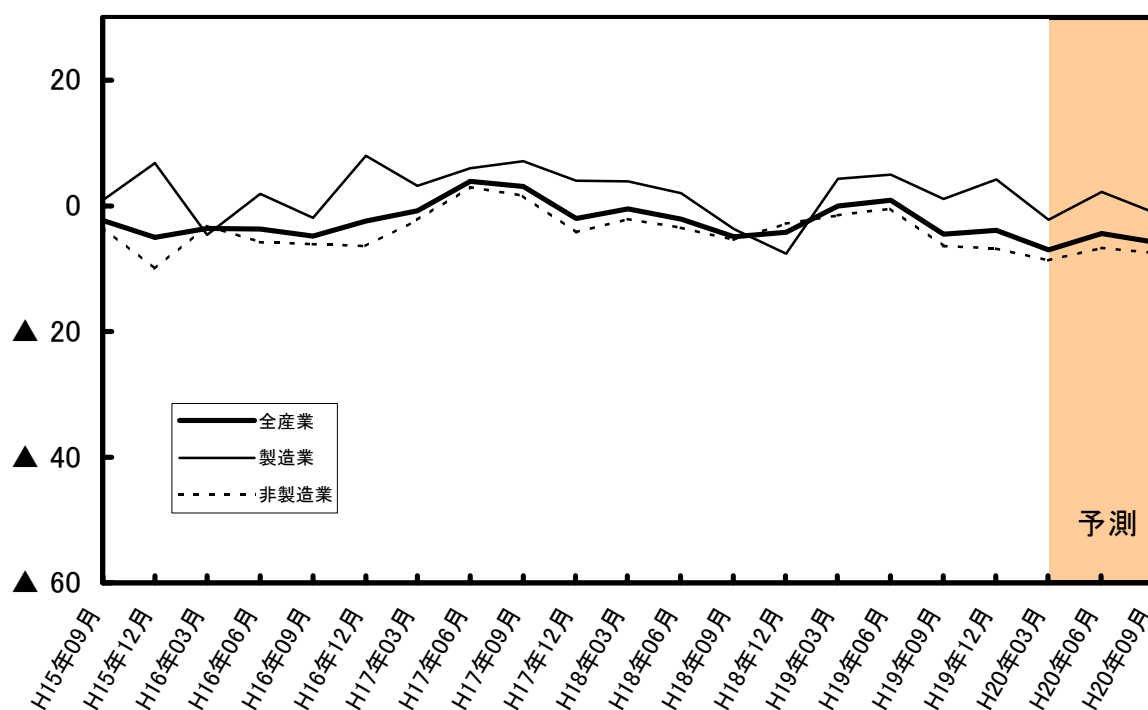
非製造業では、「サービス業」が改善し、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では19.7%と、前回調査に比べ4.4ポイントの悪化となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	19/10~12	20/1~3		20/4~6		20/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		4.2	2.2	1.0	2.2	4.2	1.1
非製造業		6.8	8.7	5.3	6.7	1.1	7.5
全産業		3.9	7.0	3.6	4.4	1.9	5.8

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年1~3月期実績は、全産業で7.0%と、前回調査に比べ3.1ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き20年4~6月期については、「悪化」超幅がやや縮小し、20年7~9月期にかけては、「悪化」超幅がやや拡大する見通しとなっている。

20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、「食料品」、「金属・機械器具」が悪化し、全体では2.2%と、前回調査に比べ6.4ポイントの悪化となった。

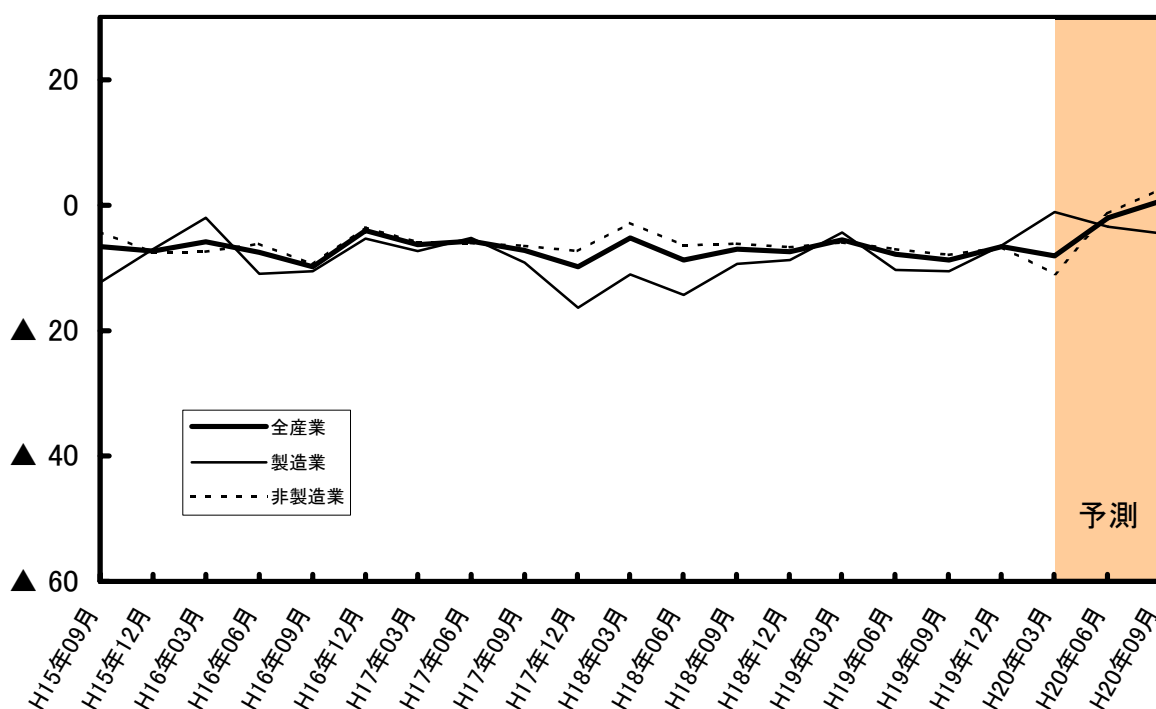
非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「卸・小売業」が悪化し、全体では8.7%と前回調査に比べ1.9ポイントの悪化となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	20/1~3		20/4~6		20/7~9	
	19/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		6.4	1.1	3.2	3.4	4.2	4.5
非製造業		6.7	10.9	1.4	1.3	1.3	2.7
全産業		6.6	8.1	1.9	2.0	2.2	0.7

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年1~3月期実績は、全産業で8.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.5ポイント拡大した。

先行き20年4~6月期については「過大」超幅が縮小し、20年7~9月期にかけては、「不足」超に転じる見通しとなっている。これは、製造業と非製造業とが異なる傾向を示しているためである。

20年1~3月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石製品」、「金属機械器具」が改善し、「食料品」、「その他製造業」が悪化し、全体では1.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+5.3ポイント縮小した。非製造業では、「運輸通信業」が改善し、「不動産業」では前回比横ばい、「建設業」、「卸・小売業」、「サービス業」が悪化し、全体では、10.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が4.2ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	20年度		18年度見通 (17年度比)
			計画	19年度比	
製 造 業	20,057	23,180	15.6%	16,509	11.3%
食 料 品	4,718	6,488	37.5%	4,371	26.9%
(家 具)	135	135	0.0%	145	170.0%
窯 業・土 石	1,531	925	39.6%	528	74.7%
金 属・機 械 器 具	5,276	5,421	2.7%	5,345	9.0%
そ の 他 製 造 業	8,397	10,211	21.6%	6,120	72.1%
非 製 造 業	40,830	43,967	7.7%	32,498	15.6%
建 設 業	1,350	517	61.7%	363	52.3%
卸 小 売 業	17,020	21,344	25.4%	11,117	10.6%
食 料 飲 料 卸	4,884	4,942	1.2%	2,247	15.8%
機 械 器 具 卸	475	3,889	718.7%	3,658	24.9%
建 材 卸	657	246	62.6%	539	33.6%
(総 合 パ ー)	5,526	3,676	33.5%	2,155	117.0%
そ の 他	5,478	8,591	56.8%	2,518	4.4%
不 動 産 業	3,934	7,462	89.7%	6,765	21.3%
運 輸 通 信 業	3,602	3,587	0.4%	5,340	11.1%
サ ー ビ ス 業	14,924	11,057	25.9%	8,913	69.9%
全 産 業 計	60,887	67,147	10.3%	49,007	14.2%

平成19年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+10.3%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比増加、「窯業・土石」で前年度比減少となった。非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」で前年度比増加、「運輸通信業」で前年度比ほぼ横ばい、「建設業」、「サービス業」で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	3.1	31.6	52.3	4.9	8.1	100.0	34.5	4.7	46.5	1.2	7.1	6.0	100.0
食 料 品	3.3	38.0	49.2	8.6	0.9	100.0	30.7	4.4	62.1	0.6	1.0	1.3	100.0
(家 具)	0.0	37.5	37.5	19.1	5.9	100.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業・土 石	14.6	6.0	44.6	4.3	30.5	100.0	14.5	8.0	53.7	1.5	1.5	20.8	100.0
金 属・機 械 器 具	6.3	24.0	62.2	2.7	4.8	100.0	36.1	4.5	36.4	3.8	2.6	16.6	100.0
そ の 他 製 造 業	0.4	33.8	49.9	3.5	12.4	100.0	37.8	4.9	41.0	0.2	14.0	2.1	100.0
非 製 造 業	9.0	50.1	13.0	21.3	6.5	100.0	46.3	1.1	23.9	14.8	0.6	13.4	100.0
建 設 業	6.6	40.7	25.4	24.9	2.5	100.0	46.7	1.5	31.5	6.8	0.2	13.3	100.0
卸 小 売 業	9.3	58.2	8.3	19.0	5.1	100.0	49.9	1.4	27.7	19.4	0.0	1.7	100.0
食 料 飲 料 卸	10.8	80.6	4.8	2.2	1.6	100.0	79.7	0.1	16.1	0.0	0.0	4.1	100.0
機 械 器 具 卸	2.8	1.0	0.7	95.5	0.0	100.0	3.8	0.1	96.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建 材 卸	10.9	6.9	35.1	33.5	13.7	100.0	10.2	4.9	66.7	3.7	0.0	14.6	100.0
(総 合 パ ー)	28.3	67.8	3.6	0.4	0.0	100.0	97.6	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	100.0
そ の 他	3.3	68.6	15.1	1.7	11.3	100.0	34.3	3.1	13.2	48.0	0.0	1.4	100.0
不 動 産 業	8.5	87.1	4.4	0.0	0.0	100.0	73.3	0.0	16.9	9.8	0.0	0.0	100.0
運 輸 通 信 業	6.1	43.5	11.2	24.9	14.3	100.0	55.9	0.6	16.8	0.0	0.0	26.8	100.0
サ ー ビ ス 業	9.7	12.1	27.9	38.9	11.3	100.0	17.9	1.4	23.4	14.5	2.4	40.6	100.0
合 計	7.0	43.7	26.6	15.7	7.1	100.0	42.2	2.3	31.7	10.1	2.9	10.8	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新と能力拡大に占める割合が高く、非製造業では、能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

	18年度実績	19年度実績	20年度		18年度実績 (17年度比)
			計画	19年度比	
製造業	1,089	1,074	737	31.4%	23.0%
食料品	266	306	226	26.1%	2.1%
(家具)	62	57	42	26.3%	11.1%
窯業・土石	80	58	16	72.4%	8.5%
金属・機械器具	484	408	281	31.1%	35.2%
その他製造業	197	245	172	29.8%	54.7%
非製造業	3,607	3,668	2,930	20.1%	16.8%
建設業	223	197	165	16.2%	5.9%
卸小売業	1,750	2,036	1,471	27.8%	20.2%
食料飲料卸	258	267	102	61.8%	16.4%
機械器具卸	90	46	32	30.4%	9.9%
建材卸	73	46	23	50.0%	42.2%
(総合スーパー)	255	524	346	34.0%	12.6%
その他	1,074	1,153	968	16.0%	51.8%
不動産業	91	89	52	41.6%	29.5%
運輸通信業	367	332	353	6.3%	34.5%
サービス業	1,176	1,014	889	12.3%	16.2%
全産業計	4,696	4,742	3,667	22.7%	18.3%

平成19年度の採用は、全産業で前年度比+1.0%の増加となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で前年度比増加し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 1.4%の減少となった。非製造業では、「卸小売業」が前年度比増加し、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比+1.7%の増加となった。

20年度採用計画については、全産業で19年度比 22.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では19年度比 31.4%の減少、非製造業では 20.1%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	18年度実績 (17年度比)	19年度実績 (18年度比)	20年度計画 (19年度比)	18年度実績 (17年度比)
全体	18.3%	1.0%	22.7%	18.3%
新卒者	15.0%	7.5%	15.5%	15.0%
中途採用	12.7%	4.3%	29.6%	12.7%
パート	29.5%	13.4%	21.5%	29.5%

平成19年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用では、前年度比減少となった。パートでは、前年比増加となった。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3
他企業との競争激化	59	60	60	57	55	52
原材料値上がり	41	38	43	48	55	58
売上不振	41	38	36	38	39	39
従業員対策	27	30	24	25	27	22
製品価格低下	19	19	18	13	16	11
人件費上昇	18	18	16	15	15	12
金利負担増	11	12	13	13	10	8
設備能力不足	7	8	8	6	6	7
資金繰り悪化	6	7	4	7	6	6

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多く、非製造業では「他企業との競争激化」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「原材料値上がり」については、窯業土石製品において比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」については、建設業において比率が高い。
- ・「売上不振」については、窯業土石製品において比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。
- ・「金利負担増」では、窯業土石製品において比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、その他製造業において比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、窯業土石製品と不動産業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 270 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施
 今回は、原油高及び原材料高の影響・改正建築基準法の影響についても同時実施

2. 調査結果について

個人消費

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	62	0% (10%)	32% (+1%)	68% (+9%)	6% (4%)	46% (+10%)	48% (6%)
非製造業	208	3% (6%)	34% (12%)	63% (+18%)	3% (7%)	35% (9%)	62% (+16%)
合計	270	2% (8%)	34% (8%)	64% (+16%)	4% (6%)	37% (5%)	59% (+11%)

()は前回(19年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 64%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が 8 ポイント減少、「悪い」が+16 ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 4%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 59%となった。これを前回調査との比較で見ると、「好転」が 6 ポイント減少、「悪化」が+11 ポイント増加した。先行きについては、前回調査より悪化となった。

原油高・原材料高の影響

1.原油高による価格転嫁できたか

- ・ 製造業では、「検討中」・「困難」が 70.5%を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が 70.5%を占める。合計では、「検討中」・「困難」が 71.8%を占める。

2.原油高の収益への影響

- ・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 82.4%を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 65.1%を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 69.4%を占める。

3.原材料高による価格転嫁できたか

- ・ 製造業では、「検討中」・「困難」が 75.6%を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が 66.9%を占める。合計では、「検討中」・「困難」が 69.1%を占める。

4.原材料高の収益への影響

- ・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 91.8%を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 63.3%を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 70.5%を占める。

改正建築基準法の影響

1.工期への影響

- ・ 製造業では、「長期化した」・「若干長期化した」が 50.9%を占める。非製造業では、「長期化した」・「若干長期化した」が 46.9%を占める。合計では、「長期化した」・「若干長期化した」が 47.9%を占める。

2.売上への影響

- ・ 製造業では、「やや大きい」・「変わらない」が 76.3%を占める。非製造業では、「やや大きい」・「変わらない」が 80.4%を占める。合計では、「やや大きい」・「変わらない」が 79.4%を占める。

3.収益への影響

- ・ 製造業では、「やや圧迫」・「変わらない」が 76.3%を占める。非製造業では、「やや圧迫」・「変わらない」が 77.4%を占める。合計では、「やや圧迫」・「変わらない」が 77.1%を占める。

4.資金繰りへの影響

- ・ 製造業では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 54.5%を占める。非製造業では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 56.0%を占める。合計では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 55.7%を占める。

1.原油高の影響 (価格転嫁)

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	74社	6	9	31	25	3
非製造業	221社	19	15	79	77	31
合計	295社	25	24	110	102	34

2.原油高の影響 (収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	74社	10	51	2	11	0
非製造業	221社	32	112	30	41	6
合計	295社	42	163	32	52	6

3.原材料高の影響 (価格転嫁)

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製造業	74社	6	12	33	23	0
非製造業	221社	22	21	82	66	30
合計	295社	28	33	115	89	30

4. 原材料高の影響 (収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製造業	74社	22	46	4	2	0
非製造業	221社	28	112	37	37	7
合計	295社	50	158	41	39	7

1. 改正建築基準法の影響 (工期への影響)

業種	回答数	長期化した	若干長期化した	どちらともいえない	以前と変わらない	全くない
製造業	55社	16	12	10	6	11
非製造業	164社	37	40	37	27	23
合計	219社	53	52	47	33	34

2.改正建築基準法の影響 (売上への影響)

業種	回答数	ますます大	やや大きい	変わらない	やや減少	減少
製造業	55社	7	6	36	6	0
非製造業	164社	13	36	96	16	3
合計	219社	20	42	132	22	3

3. 改正建築基準法の影響 (収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響はほとんどない
製造業	55社	6	13	29	4	3
非製造業	164社	11	42	85	14	12
合計	219社	17	55	114	18	15

4. 改正建築基準法の影響 (資金繰りへの影響)

業種	回答数	非常にある	少しはある	どちらともいえない	ほとんどない	ない
製造業	55社	3	9	12	18	13
非製造業	164社	11	23	41	51	38
合計	219社	14	32	53	69	51

原油高及び原材料高の影響

Q.原油高による価格転嫁		できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
10	その他製造業	1	2	4	5	0	12
11	食料品製造業	1	4	7	4	1	17
12	家具製造業	0	0	4	1	0	5
13	窯業・土石製品	0	2	5	5	0	12
14	金属・機械器具	4	1	11	10	2	28
製造業 小計		6	9	31	25	3	74
20	建設業	3	0	18	24	8	53
30	その他卸小売業	10	6	21	8	5	50
31	食料飲料卸	4	1	10	5	2	22
32	機械器具卸	0	1	1	4	0	6
33	建材卸	0	4	11	4	1	20
34	百貨店スーパー	0	0	5	0	0	5
40	不動産業	0	0	3	8	4	15
51	運輸業	2	1	1	5	0	9
52	通信業	0	0	0	1	2	3
70	サービス業	0	2	9	18	9	38
非製造業 小計		19	15	79	77	31	221
総計		25	24	110	102	34	295

Q.原油高の収益への影響		大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
10	その他製造業	0	10	0	2	0	12
11	食料品製造業	2	13	1	1	0	17
12	家具製造業	0	5	0	0	0	5
13	窯業・土石製品	5	7	0	0	0	12
14	金属・機械器具	3	16	1	8	0	28
製造業 小計		10	51	2	11	0	74
20	建設業	10	25	8	7	2	52
30	その他卸小売業	6	25	10	9	1	51
31	食料飲料卸	4	12	3	3	0	22
32	機械器具卸	0	3	0	3	0	6
33	建材卸	2	13	1	4	0	20
34	百貨店スーパー	0	5	0	0	0	5
40	不動産業	2	8	2	3	0	15
51	運輸業	3	5	0	1	0	9
52	通信業	0	1	0	2	0	3
70	サービス業	5	15	6	9	3	38
非製造業 小計		32	112	30	41	6	221
総計		42	163	32	52	6	295

Q.原材料高による価格転嫁		できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
10	その他製造業	1	2	4	5	0	12
11	食料品製造業	0	5	9	2	0	16
12	家具製造業	0	0	4	1	0	5
13	窯業・土石製品	0	2	6	5	0	13
14	金属・機械器具	5	3	10	10	0	28
製造業 小計		6	12	33	23	0	74
20	建設業	4	2	19	22	3	50
30	その他卸小売業	11	9	20	7	3	50
31	食料飲料卸	4	2	10	4	2	22
32	機械器具卸	1	1	1	3	0	6
33	建材卸	0	5	12	2	1	20
34	百貨店スーパー	0	1	4	0	0	5
40	不動産業	0	0	3	8	4	15
51	運輸業	2	0	2	3	1	8
52	通信業	0	0	0	2	1	3
70	サービス業	0	1	11	15	15	42
非製造業 小計		22	21	82	66	30	221
総計		28	33	115	89	30	295

Q.原材料高の収益への影響		大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
10	その他製造業	3	8	0	1	0	12
11	食料品製造業	6	9	1	1	0	17
12	家具製造業	1	4	0	0	0	5
13	窯業・土石製品	5	8	0	0	0	13
14	金属・機械器具	7	17	3	0	0	27
製造業 小計		22	46	4	2	0	74
20	建設業	10	30	5	6	0	51
30	その他卸小売業	6	23	13	8	0	50
31	食料飲料卸	4	10	5	3	0	22
32	機械器具卸	0	1	1	4	0	6
33	建材卸	1	14	1	4	0	20
34	百貨店スーパー	0	4	1	0	0	5
40	不動産業	2	8	3	1	1	15
51	運輸業	2	6	0	1	1	10
52	通信業	0	1	0	2	0	3
70	サービス業	3	15	8	8	5	39
非製造業 小計		28	112	37	37	7	221
総計		50	158	41	39	7	295

改正建築基準法の影響

Q.工期の影響		長期化した	若干長期化	どちらともいえない	変化なし	全くない	総計
10	その他製造業	0	1	1	3	2	7
11	食料品製造業	2	2	1	1	3	9
12	家具製造業	2	0	3	0	0	5
13	窯業・土石製品	6	0	3	0	1	10
14	金属・機械器具	6	9	2	2	5	24
製造業 小計		16	12	10	6	11	55
20	建設業	17	11	9	11	5	53
30	その他卸小売業	2	8	9	4	3	26
31	食料飲料卸	0	2	5	0	2	9
32	機械器具卸	0	1	1	2	1	5
33	建材卸	5	8	4	1	0	18
34	百貨店スーパー	0	1	0	1	3	5
40	不動産業	5	6	1	1	1	14
51	運輸業	2	0	1	2	1	6
52	通信業	1	1	0	1	0	3
70	サービス業	5	2	7	4	7	25
非製造業 小計		37	40	37	27	23	164
総計		53	52	47	33	34	219

Q.売上への影響		ますます大	やや大	変化なし	やや減少	減少	総計
10	その他製造業	0	0	6	2	0	8
11	食料品製造業	0	0	9	1	0	10
12	家具製造業	1	3	0	1	0	5
13	窯業・土石製品	4	2	5	0	0	11
14	金属・機械器具	2	1	16	2	0	21
製造業 小計		7	6	36	6	0	55
20	建設業	9	11	25	5	0	50
30	その他卸小売業	0	5	19	3	0	27
31	食料飲料卸	0	0	7	1	0	8
32	機械器具卸	0	2	3	0	0	5
33	建材卸	2	9	5	4	0	20
34	百貨店スーパー	0	0	4	0	0	4
40	不動産業	2	4	8	0	0	14
51	運輸業	0	1	3	1	0	5
52	通信業	0	1	2	0	0	3
70	サービス業	0	3	20	2	3	28
非製造業 小計		13	36	96	16	3	164
総計		20	42	132	22	3	219

Q.収益への影響		大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響少	影響なし	総計
10	その他製造業	0	1	5	1	1	8
11	食料品製造業	0	1	6	2	1	10
12	家具製造業	1	3	1	0	0	5
13	窯業・土石製品	3	3	3	1	1	11
14	金属・機械器具	2	5	14	0	0	21
製造業 小計		6	13	29	4	3	55
20	建設業	8	13	21	5	3	50
30	その他卸小売業	0	5	17	2	3	27
31	食料飲料卸	0	1	7	0	0	8
32	機械器具卸	0	1	3	1	0	5
33	建材卸	2	11	4	3	0	20
34	百貨店スーパー	0	0	4	0	0	4
40	不動産業	1	4	7	1	1	14
51	運輸業	0	2	2	0	1	5
52	通信業	0	1	1	0	1	3
70	サービス業	0	4	19	2	3	28
非製造業 小計		11	42	85	14	12	164
総計		17	55	114	18	15	219

Q.資金繰りへの影響		非常にある	少しある	どちらともいえない	ほとんどない	ない	総計
10	その他製造業	0	0	4	2	2	8
11	食料品製造業	0	0	2	5	3	10
12	家具製造業	0	2	3	0	0	5
13	窯業・土石製品	2	4	2	2	1	11
14	金属・機械器具	1	3	1	9	7	21
製造業 小計		3	9	12	18	13	55
20	建設業	6	9	13	16	6	50
30	その他卸小売業	0	2	8	11	6	27
31	食料飲料卸	1	0	1	3	3	8
32	機械器具卸	0	0	1	2	2	5
33	建材卸	2	6	9	3	0	20
34	百貨店スーパー	0	0	1	0	3	4
40	不動産業	1	5	1	4	3	14
51	運輸業	0	0	0	3	2	5
52	通信業	0	0	1	1	1	3
70	サービス業	1	1	6	8	12	28
非製造業 小計		11	23	41	51	38	164
総計		14	32	53	69	51	219

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
全 店	大型小売店計	2.4	1.5	2.8	1.8
	百貨店	4.6	1.6	5.1	5.0
	スーパー	0.8	3.9	1.0	0.5
既存店	大型小売店計	3.8	0.3	3.7	2.9
	百貨店	3.0	0.1	3.7	3.2
	スーパー	4.3	0.5	3.6	2.6

1月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.8%の減少(2か月連続)となった。百貨店は同 5.0%の減少(7か月連続)、スーパーは同+0.5%の増加(2か月ぶり)となった。
これを既存店でみると、前年同月比 2.9%の減少(7か月連続)となった。百貨店は同 3.2%の減少(5か月連続)、スーパーは同 2.6%の減少(11か月連続)となった。

新車登録台数

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
乗用車計		0.4	0.7	8.4	1.6
普通・小型車計		6.4	6.7	5.2	5.7
軽自動車計		7.6	10.8	12.3	3.3

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+5.7%の増加、軽自動車が前年同月比 3.3%の減少、乗用車全体では前年同月比+1.6%と3ヶ月ぶりに増加した。

家電販売額

		19年10月	19年11月	19年12月	20年1月
販売額		7.1	8.6	3.1	3.3

1月の家電販売額は、エアコンなどが前年を上回ったものの、白物家電等が前年を下回り、家電販売額全体では 3.3%と前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		19年9月	19年10月	19年11月	19年12月
消費支出		(実質) 14.2	(実質) 5.0	(実質) 3.5	(実質) 1.6
可処分所得		(実質) 3.3	(実質) 2.7	(実質) 5.5	(実質) 3.1
平均消費性向(季調値、全国)		4.3	1.9	1.0	4.1

12月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比+1.6%(実質)と前年を上回った。
可処分所得は、前年同月比 3.1%と前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

